

いしかわカーボンニュートラル市町推進会議 議事録

1 日 時 令和 7 年 10 月 10 日（金）13 時 30 分～14 時 30 分

2 場 所 石川県行政庁舎 4 階庁議室（オンライン開催）

3 出席者

| | | | | | |
|------|--------|-------------|--------|---------|--|
| (県) | 馳 浩 | 石川県知事 | | | |
| | 浅野 大介 | 石川県副知事（CGO） | | | |
| | 成瀬 英之 | 石川県生活環境部長 | | | |
| (市町) | 村山 卓 | 金沢市長 | 星野 弘幸 | 七尾副市長 | |
| | 越田 幸宏 | 小松市副市長 | 中山 由紀夫 | 輪島市副市長 | |
| | 泉谷 満寿裕 | 珠洲市長 | 深村 富士雄 | 加賀市副市長 | |
| | 岸 博一 | 羽咋市長 | 竹本 重久 | かほく市副市長 | |
| | 田村 敏和 | 白山市長 | 井出 敏朗 | 能美市長 | |
| | 粟 貴章 | 野々市市長 | 前 哲雄 | 川北町長 | |
| | 矢田 富郎 | 津幡町長 | 生田 勇人 | 内灘町長 | |
| | 稻岡 健太郎 | 志賀町長 | 高下 栄次 | 宝達志水町長 | |
| | 宮下 為幸 | 中能登町長 | 吉村 光輝 | 穴水町長 | |
| | 吉田 義法 | 能登町副町長 | | | |

4 議事次第

（1）開会挨拶

（2）県からの報告

- ・カーボンニュートラルを巡る現状
- ・本県の現状と令和 7 年度の主な取組

（3）市町からの報告・意見交換

- ① 気候変動適応の観点からの熱中症対策 [金沢市]
- ② 行政機関における再エネ・省エネの取組 [中能登町]
- ③ 域内における脱炭素化の取組 [野々市市] [能美市]

（4）総括・閉会

5 議事録

(司会)

定刻となりましたので、ただいまから、「いしかわカーボンニュートラル市町推進会議」を始めます。

本日司会進行をさせていただきます、石川県カーボンニュートラル推進課長の皆本です。どうぞよろしくお願ひいたします。

はじめに、馳知事からご挨拶を申し上げます。

(馳知事)

皆さんいつもありがとうございます。お疲れ様でございます。

いしかわカーボンニュートラル市町推進会議の開催にあたりまして一言ご挨拶を申し上げます。

カーボンニュートラルを巡る状況として、国は今年2月に地球温暖化対策計画を改定し、温室効果ガスの新たな削減目標を設定しました。産業界においても、中小企業を含むサプライチェーン全体の脱炭素化が重要視されるなど、国全体で取組が進んでおります。

石川県では、新たな環境総合計画の見直しを進めております。国との整合性を図りつつ、石川県の特色を生かした計画となるように、住宅など生活環境の向上をはじめ、産業の持続的発展、防災力の強化そして近年の猛暑や線状降水帯など、大雨などの気候変動への対応など、あらゆる分野で積極的に取組を進めてまいります。

今日の会議は、市町の首長の皆さんと、国や石川県の脱炭素を巡る状況・課題などを共有し、改めて県と市町一丸となって、2050年カーボンニュートラルに向けて取り組むことを確認したいと考えています。後ほど、複数の市町からそれぞれの取組を発表いただきますが、県としても、今後の取組の参考いたします。

限られた時間ではありますがぜひ忌憚のないご意見をお願いしたいと思っています。

能美市の井出市長、大丈夫でしょうか？

(井出能美市長)

はい。

(馳知事)

はい、よろしくお願ひいたします。

(司会)

ありがとうございました。それでは、今年度の報告について説明に入りたいと思います。

まずは、カーボンニュートラルを巡る状況について、チーフグリーンオフィサーである浅野副知事からご説明をお願いいたします。

(浅野副知事)

はい、皆様よろしくお願ひいたします。チーフグリーンオフィサーも務めております、副知事の浅野です。

まず、カーボンニュートラル政策の意義を申し上げます。私が経産省在籍時に自治体の方と話していると、「カーボンニュートラルは地球規模の課題であって、インドも中国もそっぽを向いている、アメリカはもつとそっぽを向いている中で、元々優等生の日本が乾いた雑巾を絞ったようにどれだけ省エネをやっても意味がないじゃないか。」とよく言われました。ただ、この本質はそういうことではありません。

カーボンニュートラルは単なる結果の話です。結果においてカーボンニュートラルになるわけで、結局のところは県民生活の防衛であり、県内企業のサプライチェーンの防衛の話になります。ですので、市町の皆さん行政課題に直結する課題であるということを、ここでまず申し上げたいと思います。

具体的に言いますと、エネルギーコストは今後も上がっていくので、人々の生活防衛という意味で、例えば、太陽光発電など再生可能エネルギーをどうやって活用していくか。ただし、最近は太陽光発電は環境に与える影響がネガティブな面もあると言われます。

ただ、それでも適切な手を打ちながら、生活コストを減らすため、省エネと合わせて創エネにも取り組む必要があります。この時に、全くそんなことはないということを後ほども申し上げますが、北陸という土地が太陽光発電に向かない誤解をされますが、まず生活防衛の観点から、ご家庭やビル、工場で再生可能エネルギーを作り出す創エネと、まだまだやる余地のある省エネに取り組むという話になります。

次に、防災の観点です。今回、能登半島地震や奥能登豪雨を経験し、自立電源を持つということがいかに大事か、ここは能登の皆さんには嫌というほど経験されたと思います。残念ながら、線状降水帯が何度もやってくる地球環境の中では、今後も備える必要があります。これも生活の防衛です。

次に、事業活動の観点です。ここが大変大きな問題です。石川県は中小企業が多いです。うちの中小企業には関係ないと思われたりしますが、全くそういうことではなくて、県内中小企業の取引先、納入先の上場企業からは、GX できていない、カーボンニュートラルに向かえない企業との取引を削る動きがこれからどんどん進んでいきます。カーボンニュートラルを目指せない企業は取引から外されていくということが、これから世界の現実です。まさかと思うかもしれません、本当に起こっておりますので、首長のレベ

ルでも自分事として捉えていただいて、事業者の脱炭素投資やその他いろんな話にご協力をいただくことが必要だと思っています。

運輸部門については、家庭でも事業者でも環境配慮車の普及を促進していくということになります。これも生活防衛の一つになります。

次の地球温暖化対策計画の目標はご覧のとおりです。政府として一直線に減らしていくんだという意気込みが示されています。

次に、政府実行計画の取組目標です。金沢大学が取り組んでいるペロブスカイト太陽電池、これはまず研究開発から実装までの支援が必要ということもあります、政府で率先導入することとされています。太陽光発電についても政府が率先導入し、家庭や業務部門へ波及させるということはすごく重要なことです。繰り返しますが、北陸だから太陽光発電できないということではありません。公用車についての導入は県も市町も頑張りましょうということです。

次に、本県の温室効果ガスの排出量の推移の現状と見通しです。これまでの削減ペースだとまだまだ削減が必要ということになります。

次に、サプライチェーン全体排出量の開示義務についてです。ここをぜひ市町首長の皆様にも、ご記憶いただければと思います。皆様の市町の中小企業の皆さんには、多くは上場企業から業務を請け負っていると思います。例えば、食品メーカーでは、冷凍食品に使う米を調達する際に、メタンガスを出さないように栽培されたお米を優先的に高価格で買うというように、お米の調達が変わってきています。石川県には酒蔵もたくさんあり、欧州やアメリカに輸出したりと皆さん頑張ってらっしゃいますが、そのうち CO₂ やメタンガスについて対策せずに作られたお米を使ったお酒は値段が安くなるとか、そもそもそこに税金がかけられるという未来が迫っていると認識して対策を打ついかなければならないと考えています。

また、製造業においても何次下請けであっても、カーボンニュートラルに対する投資や省エネを行っているかというところで選別をされています。これがもう世界の現実になっています。日本の東京証券取引所でもこういうことをやっている、そういう世界の中にいるということをご理解いただきたいと思います。

次に、石川県の産業部門の CO₂ 排出量です。まだまだ課題が多くあります。国内外の上場企業が取引先の選定の際に、温室効果ガスの排出削減努力をしているのかを厳しく問うてくる世界になっています。製造業が元気な石川県において、この問題は重要になる一方です。

最後に、本県の脱炭素の現状です。家庭部門は北陸は冬が寒いということもあり、他地域と比べて CO₂ 排出量が多いです。一方で、住宅のエネルギー消費量が多い割に、太陽光発電の設置は少ない。これは曇りが多く、冬の日照時間も少ないという思い込みがあると思いますが、日照時間の観点で言うと、冬でも全く発電できないということではありませんので、まずはどうやって住宅や業務ビルにおける創工

ネをやっていくかということを考えていく。また、世帯あたりの車の保有台数も多いため、運輸部門の対策も強化する必要があります。

これらを踏まえ、今後の方向性については、産業、家庭、業務、運輸の全分野での脱炭素に向けた政策のあり方を検討して、来年の春に向け、新しいビジョンを作つていけるように、県でも環境総合計画の改定作業中です。

繰り返しになりますが、カーボンニュートラルは生活の防衛であり、県の産業の防衛であると、そういう観点でぜひ市町の皆様にもご理解をいただきまして、一緒にいろいろな対策を考えていければと思っています。

具体的の施策について、現在検討しているものを生活環境部長から説明します。

(成瀬生活環境部長)

生活環境部長の成瀬でございます。よろしくお願ひいたします。私からは本県の現状と令和7年度の主な取組についてご説明いたします。

まず、県市町の施設における温室効果ガスの削減状況についてでございます。県施設ではマイナス25%、市町施設は平均でマイナス24%と削減が進んでいるところでございますけども、県・市町施設、いずれにおきましても、目標達成に向けてはまだまだ道半ばでございます。今後、脱炭素化の取組の加速が必要となっております。

次に、いしかわ版環境ISOについてでございます。民生・家庭部門からの排出割合の高い本県では、県民1人1人の地道な取り組みが肝要でございます。平成14年度から県独自に、誰でも、また手軽に取り組める4つの環境ISOを推進しているところでございます。県では脱炭素化の加速に向けて、県環境総合計画の見直しを進めておりますけども、家庭版環境ISOにつきましても、制度設計から20年が経過していることや、2050年カーボンニュートラル宣言などの社会状況の変化を踏まえまして、例えば、温室効果ガスの削減効果の高い取組を促す仕組みや削減量の見える化の導入などの検討を進めているところでございます。

次に、県民向けグリーン系補助金についてでございます。県では太陽光、省エネ住宅、電気自動車の三つの補助メニューを設けておりますけども、物価高の中、エネルギーコストへの意識が高まっておりまして、多くの県民の皆様にご活用いただいているところでございます。

次に、県の6月補正予算で計上した三つの新たな取組についてご説明いたします。和倉温泉の地熱調査につきましては、和倉温泉特有の高温源泉の活用による各旅館のランニングコストの削減につきまして、可能性調査を実施するものでございます。道の駅グリーンステーションの推進につきましては、能

登の道の駅の防災、EV周遊の拠点化を目指しまして、太陽光発電設備、蓄電池、EV用の急速充電器を一体的に導入するものでございます。今回はまず中能登町の織姫の里なかのとで整備したいというふうに考えております。のと里山空港のカーボンニュートラル空港の実現に向けた調査につきましては、省エネや再エネなどにつきまして導入可能性調査を実施するものでございます。

最後でございますけども、気候変動の影響への適応についてです。近年、気候変動の進行によりまして全国的に猛暑日等が増加し、熱中症による救急搬送件数なども年々増加しております。気候変動への適応の取組は待ったなしの状況となっております。こうした状況を踏まえまして、国においても、気候変動適応法を改正し熱中症特別警戒アラートを創設するとともに、暑熱からの避難施設として、クーリングシェルターの指定制度を設けるなど、熱中症対策を強化しているところでございます。

県では、国や市町など関係機関と連携し、熱中症予防対策推進会議を開催しているほか、民間企業と連携した啓発などの取組を進めているところでございます。各市町におかれましても、冷房設備のある市町施設や民間施設をクーリングシェルターに指定する取組を進めていただいておりますけれども、県内全市町で400を超える施設が指定に至っているところでございます。この場をお借りしまして、各市町の皆様のご尽力に改めて感謝申し上げます。

県としても今後とも、差し迫った気候変動への適応について、各市町と連携して取り組んでまいりたいと考えております。以上でございます。

(司会)

ありがとうございました。

続きまして、市町におけるカーボンニュートラルの実現に向けた取組につきましてご報告をいただきたいと思います。今回の会議では、3つのテーマを設定して市町の取組をご報告いただくこととしております。

最初のテーマは「気候変動適応の観点からの熱中症対策」について金沢市よりご報告をお願いいたします。それでは、村山金沢市長、お願いいいたします。

(村山金沢市長)

はい、お願いします。気候変動に適応する観点からの熱中症対策について、ご報告いたします。

まず、本市の地球温暖化対策実行計画ですけれども、削減策、吸収策、適応策の3つがあります。熱中症対策につきましては、適応策として実施しております。今年の夏は昨年以上に熱中症警戒アラートが頻繁に発出されるなど、熱中症の危険性が高い日が続いております。

本市における熱中症対策のこれまでの主な取組として、3点ご報告いたします。なお、この取組につきましては、独立行政法人環境再生保全機構の「地方公共団体における効果的な熱中症対策の推進に係るモデル事業」の公募に採択されまして、同機構からの支援金を活用して実施をしております。

はじめに、高齢者への熱中症対策です。高齢者向けには、令和6年度からオリジナルのリーフレットを作成しておりまして、本市の状況を踏まえた呼びかけを行っております。昨年度は救急搬送された高齢者のうち、屋内でのエアコン未使用者が多くいたということから、エアコンの適正利用を呼びかけるリーフレットを作成し、民生委員の戸別訪問時などに注意を呼びかけました。また、シルバー人材センターの会員など、アクティビシニア向けには、暑い夏を元気に乗り切るため、夏場の体調管理についての啓発リーフレットを配布しております。

次に、熱中症対策実証実験についてであります。金沢市では年間を通じまして、全国大会規模の文化・スポーツイベントが多く開催されております。これは文化・スポーツイベントを誘致する「金沢文化スポーツコミッショナ」の活動によるものであります。そのうち、夏季に屋外で開催されるものもありまして、令和6年度におきましては、小学生や75歳以上の方が選手として参加する大会などもありましたので、熱中症を防ぐための効果的な方策を検証するため、クールダウン物品の配布やミストファンを設置したクーリングスポットを設置して実証実験を行いました。その結果、ミストファンを活用したクールダウン設備の設置が参加者から冷却効果が高かったとの回答がありましたので、令和7年度の大会におきましても、このミストシャワーを活用した熱中症対策が取り入れられました。

次に、クーリングシェルターの設置についてです。国の基準としては、熱中症特別警戒アラートの発表時に、住民が暑熱から避難できるようにクーリングシェルターとして市町村長が指定することになっておりますけれども、本市では、アラート発表の有無に関わらず、「涼みどころ」としましてクーリングシェルターを開放しております。令和6年度は公共施設16施設のみの設置でしたが、今年度については、県庁舎や県立図書館、クルーズターミナルなどの県有施設10か所、本市施設27か所の合計37か所を設置しました。また、新たに民間施設にも協力を依頼しまして20か所指定することができました。今後、順次拡大をしていきたいと思っております。

次に、認知度向上などの観点から、特色のあるクーリングシェルターを設置しております。金沢市役所第一本庁舎では、動画の放映やウォーターサーバーを設置するなど、休憩しながら熱中症対策の必要性やクーリングシェルターを知ってもらう取組を実施しております。金沢市役所第一本庁舎1階では、ク

ーリングシェルターの場所が一目でわかるように、青色のパンチカーペットを敷きまして、氷室の氷については、毎年 6 月 30 日の氷室開きに合わせて、7 月 1 日に市役所で展示しているものです。クーリングシェルターとコラボすることで、来庁者の方やメディアからも注目を集めております。そのほか、多くの人が利用するまちなかの大型商業施設にあるミュージアムショップを併設したカフェなどにも設置しまして、認知度を高める工夫をしております。

次に、市民や観光客へクーリングシェルターを周知するため、公式ホームページ、あるいは LINE での広報に努めています。今年度からは、デジタル交通サービス「のりまつし金沢」のマップ上にクーリングシェルターの位置、利用時間を掲載しました。また、日本の暑さに慣れていない外国人観光客も多いことから、散策中の熱中症対策として、観光案内所や金沢城公園休憩所に設置したクーリングシェルターにおきましては、英語版のリーフレットを設置しております。

最後に今後の取組についてあります。市民や観光客にもっとクーリングシェルターを利用していただくため、民間施設を中心に今後もご協力をいただきまして、クーリングシェルターの拡大と認知度向上を図っていきます。また、熱中症弱者と言われる高齢者や子供に対しては、対策の充実を図って熱中症による健康被害の防止を図っていきたいと考えております。

金沢市からの報告は以上です。

(司会)

ありがとうございました。

次のテーマは、行政機関における再エネ省エネの取組について、中能登町よりご報告をお願いいたします。それでは宮下中能登町長、よろしくお願ひいたします。

(宮下中能登町長)

中能登町宮下でございます。本日は貴重な発表の機会をいただきまして、ありがとうございます。

それでは中能登町の再エネ省エネの取組について、説明をいたします。

本町も遅ればせながら、令和 7 年 6 月第 1 回定例会において、ゼロカーボンシティ宣言をいたしました。それでは取組事例を紹介してまいります。

まずゼロカーボンシティ推進第 1 弾として、能登の自治体として初となるオフサイト PPA サービスによる初期投資ゼロで太陽光発電設備の導入を行いました。下水処理施設である鹿島中能登クリーンセンター敷地内に北電ベストが 200kWh の太陽光発電設備を設置し、施設に電力を提供するものであります。これで当センターにおける使用電力の 24%を再生可能エネルギーにより賄うことになります。

また、当センターは石川県の共同研究により設置した、バイオマスメタン発酵施設が平成 29 年 10 月から稼働しており、下水汚泥から発生するメタンガスを利用した発電をあわせて行っております。これで当施設の 44%が再生可能エネルギーで賄われることになります。

次に、参考として太陽光発電オンサイト PPA サービスの概要です。オンサイト PPA は需要家である公共施設の敷地内に、発電事業者である PPA 事業者が太陽光発電整備を設置し、発電した電力を直接供給する第三者所有モデルのことで、町は設備を所有せず、使用した電力量に応じて電気料金を支払うものであります。メリットとして、初期投資ゼロで導入でき、発電した電力を割安で利用できるサービスであります。

次に、推進第 2 弾として、公共施設の LED 化事業であります。蛍光ランプについては、段階的に製造・輸出入を禁止することを政府が決定しており、公共施設の蛍光灯照明の更新をするものであります。当町においては、現在 140 の公共施設において、LED 化が未着手の状態であり、対策が急がれる状況となっております。こうした中、当町でもローカル PFI 方式を採用した更新を行おうとするものであります。PFI 方式は皆さまご存知の通り、民間の資金と技術力などのノウハウを活用し、設計・施工・維持管理などの長期契約により、一括発注する方式であります。

さらに、PFI 募集要項に地元事業者の採用促進を盛り込み、事業費が地域に還元される仕組みを特記し、ローカル PFI 方式として実施をいたします。対象施設としては、未着手の 140 施設の中から、今後の利活用や統廃合の状況を精査し、98 施設 1 万 9000 台としました。総事業費として 35 億円は、9 月議会にて 12 年間の債務負担行為の補正が承認をされました。年間 CO₂ 削減量 700t は庁内消費量の 11%に相当するものであります。

なお、当事業の財源としては脱酸素化推進事業債としております。国の通知では、令和 7 年度中に工事着手した事業については、令和 8 年度以降も現行と同様の地方財政措置を講ずるとされており、現在準備を進めているところであります。

次に、推進第 3 弾として、電気自動車の導入であります。令和 7 年度に 2 台導入しました。国、県のクリーンエネルギー自動車導入促進補助金の適用により、初期投資の削減となりました。

そのほかの取組事例としては、令和 7 年 3 月にはいしかわエネルギー・マネジメント協会との連携協定を行い、内閣府地方創生人材派遣制度を活用し、グリーン専門人材の派遣をいただき、カーボンニュートラルに関する専門的なノウハウの提供をしていただいております。

今後もゼロカーボンシティを達成するため、事業の推進を図りたいと考えております。中能登町からは以上です。

(司会)

ありがとうございました。

最後のテーマは域内における脱炭素化の取組についてです。野々市市と能美市より順にご報告をお願いいたします。それでは、粟野々市市長、お願ひいたします。

(粟野々市市長)

はい、それでは「域内における脱炭素化の取組」について、説明をさせていただきます。

本市では、令和4年3月にゼロカーボンシティ宣言をいたしまして、令和6年3月には、市民・大学・関係団体・事業者・行政が協働して2050年までにカーボンニュートラルの実現に取り組むためのロードマップとして、「カーボンニュートラル推進プラン」を策定しております。

プランでは、2030年度までに、2013年度比で50%のCO₂排出量を削減すること、そして住民の利便性や生活の質の向上、魅力あふれる区域を実現することを目指しております。

さらに、脱炭素を推進するための三つの柱として、省エネ、創エネ、行動変容を掲げまして、積極的に取組を進めていくこととしております。

次に、実際の取組についてご紹介をさせていただきます。まず、二酸化炭素の発生源となるエネルギー消費を抑制する省エネへの取組でございます。公共施設では、照明のLED化改修を進めるとともに、^{エスコ}ESCOサービスを活用して、エアコンなどの空調設備を効率の高い機種に更新しております。

また、市民の皆さんの住宅の分野では、環境に配慮した住宅の普及に向けて、基準に適合する住宅として、「ののいち環境きくぱり住宅」の取得者への助成も行っております。

次に、二つ目の二酸化炭素を排出しないエネルギーを創出する創エネの取組についてでございます。市のごみ処理施設として、白山野々市広域事務組合が管理運営する松任石川環境クリーンセンターでは、木くずや生ゴミなどのバイオマスを燃料としたバイオマス発電が行われております。これによって発電された環境にやさしいゼロカーボン電気を、市内公共施設へ供給する仕組みによって、公共施設の電力消費に伴うCO₂排出量の大幅な削減に成功いたしております。ごみから生まれたエネルギーを自分たちの町で循環させる、エネルギーの地産地消を本市、そして、白山市、川北町、また白山野々市広域事務組合の連携によって行っているところであります。

また、石川中央都市圏での広域的な脱炭素の取組にも参加しております、環境省の重点対策加速化事業により、事業者向けに太陽光発電設備の設置に対する補助制度を創設し、民間事業者の再生エネルギーの導入支援を行っております。

次に、三つ目のカーボンニュートラルに向けた選択を積極的に行う行動変容の取組についてであります
が、本市における CO2 排出量の状況については、石川県や全国と比較をして、産業部門の割合が小
さく、業務その他部門や家庭部門からの排出が多いという特徴がございます。

いかにして市民や企業者の皆さんに行動変容を促していくのか。脱炭素の取組を一部の人々だけで
なく、市域全体として全ての市民の皆様に自分事として捉えてもらうことが重要であると思っております。

こうしたことを踏まえ、まず、市民の皆様に持続可能な脱炭素型ライフスタイルへ転換いただくよう、後
押しする取組として、家庭用生ゴミ処理機の購入の際の補助金や県産材を利用した住宅の取得を支
援する「ののいち木のぬくもり住宅」などの補助制度を設けております。

さらに、ゼロカーボンシティに向けた取組を身近に感じていただき、1人1人に取り組んでいただくため、
ゼロカーボンシティ推進のためのロゴマークとキャラクターを作成いたしました。これは金城大学短期大学
部でデザインを学んでいる学生の皆さんにご協力をいただき、複数の案を作成いただいたものでございまし
て、決定したロゴマークは、マイボトルやステッカーなどのグッズに活用するほか、公用車に掲示しておりまし
て、少しずつではありますが、市民の皆さんにも浸透してきていると手応えを感じているところであります。

令和 6 年度からは、脱炭素に取り組む事業者や団体の皆さんを市のパートナーとして登録する「ゼロ
カーボンシティのいち推進パートナー制度」を始めており、この制度では登録パートナーが行う脱炭素の
取組を市が PR することで、市民や他の事業者の皆さんに知っていただき、取組が波及することを狙いと
しておるものであります。現在市内外の 12 の事業者、団体の皆様に協力をいただいております。

最後に、民間との取組の紹介になりますけれども、今年 7 月から市内のスーパー・マーケット 2 店舗
で、家庭から出る廃食油の回収を始めました。これは、日本航空の「する油で空を飛ぼう」というプロジ
ェクトの一環で実施をしているものであります。集められた廃食油は持続可能な航空燃料 SAF^{サフ}として、
リサイクルされるという内容で、ごみの削減と脱炭素に貢献する取組として、市民の皆さんに楽しんで参
加をしていただけているものと思っております。

以上で、野々市市からの説明とさせていただきます。ありがとうございました。

(司会)

ありがとうございました。続きまして、井出能美市長お願いいいたします。

(井出能美市長)

はい、それぞれ県・市町の取組をお聞かせいただき、大変勉強になりました。それでは能美市の取組を
報告させていただきます。

カーボンニュートラル宣言をする能美市では、2013年に排出したCO₂を2030年には半減するということで、あと5年しかないということから、市役所の体制を強化して取り組んでおります。そんな中、市内の事業者、市民、能美市役所の3つに分けて報告をさせていただきます。

まず、市内の事業所の状況でございます。東レさんや日本ガイシさん、そして東振精機などでは積極的に太陽光発電の設備の導入が進んでおります。

そんな中ではありますけれども、中小企業・小規模事業者は、このカーボンニュートラルに対しましては、今後も投資の意向はない、あるいはどうしていいかわからないという企業が大変多いという状況でございまして、さらに推し進めていくためには、市内の中小企業の皆さんのご意向をしっかりと把握する必要があるということから、今年度アンケート調査の予定をしております。

次に、市民・地域における取組状況ですが、能美市内においても様々なエコ活動を推進するような色々なメニューを取り揃えていますけれども、思うように伸びてきていない状況であります。そんな中、機運を高めていきたいということから、海岸の清掃、環境フェスタ、そしてアプリを活用して、環境問題に対して興味を持つもらうような施策を強めております。

次に、市役所における取組であります。やはり市民を引っ張っていくという意味では、市役所が先導して取り組んでいくという必要があることから、いろいろな取組を強化しております。

例えば、市内の街灯や公共施設のLED化を積極的に進めておりまして、電気の使用量も大幅に削減の効果を示しております。

次に、市内の施設であります。知事にもご視察いただきました学校給食センター、こちらでは太陽光発電を取り入れておりますし、市内の建設会社が作った木質ペレットを使用してエネルギーにしております。そして、市役所本庁舎でもESCO事業にも取り組んでおります。

次に、先月、起工式を終えました地域共生交流館では、エネルギーの地産地消の拡大をしようということで、太陽光発電設備や木質ペレットボイラーを導入する予定としておりますし、来月起工式を迎える市役所の本庁舎では、エネルギーの75%削減をさせる「Nearly ZEB」に適合した仕様ということで、施設の整備を行っていく予定もしております。

次に、庁内の取組として、全部局長によるカーボンニュートラル推進会議を積極的に取り入れ、環境省の職員を講師として全職員の研修等々も実施しております。

また、先ほど浅野副知事からもご案内がありましたペロブスカイト太陽電池の導入や能美市内の企業も製造しておりますNAS電池の登用も今後やっていきたいということも検討し始めております。

最後に、能美市内においても、様々な取組を積極的に行っていく予定でありますけれども、国・県による情報提供と財源のご支援もお願いを申し上げまして、能美市の報告といたします。以上であります。

(司会)

ありがとうございました。

ここまで 4 市町からご報告をいただきましたが、他にご意見等があればご発言をお願いいたしたいと思います。オンラインでご参加の皆様におかれましては、Zoom の挙手を押していただきますようお願いいたします。

(馳知事)

内灘町、生田町長、ありませんか。

(生田内灘町長)

はい、ありがとうございます。皆さんの取組、非常に勉強になりました。

内灘町としましては、現在、公用車として電気自動車の導入や役場庁舎をはじめ、公共施設への照明の LED 化を進めております。また政府の実行計画を踏まえて、今後設置可能な公共施設に太陽光発電設備の設置を進めていきたいというふうに考えております。

その他、町の取組としましては、家庭における温室効果ガスの排出量削減を後押しするため、10 年以上前からだったと思うんですけど、家庭の太陽光発電設備や蓄電池、エコキュートの設置、また令和 5 年度からは省エネ性能に優れた家電、エアコンおよび冷蔵庫なんんですけど、買い替え時に利用できる省エネ家電買換促進補助金を設けております。

今後もエネルギー利用の効率化と再生可能エネルギーの導入に最大限に取り組み、脱炭素社会の実現を目指してまいります。以上です。

(馳知事)

はい、ありがとうございます。能登町の吉田町長、いかがですか。

(吉田能登町長)

私は再生エネルギーの導入について大変興味がありまして、本日は皆さんのご意見を伺うことができまして、本当によかったですというふうに思っております。

当町におきましても、庁舎の LED 化を進めておりますし、住民の方には太陽光発電とか、家庭用生ゴミ処理機の普及促進なども行っております。

興味があったのはですね、冒頭に浅野副知事が、北陸でも能登でも、太陽光発電というのは有効なんだよというようなことをおっしゃっていました。その辺少し疑問に思っていたところがあるんですけど、例えばどういったところが有効であるのかということ、どういう取組が有効であるかというところを教えていただければと思います。

(浅野副知事)

はい。太陽光発電を設置したときに、日照時間が少ないので採算が取れないのではないかという誤解をされている方がすごく多いということです。日照時間について、著しく少ないということはないので、まずは見積もりを取って、どのくらいで投資回収ができるかということを検討いただいて、投資をしていただくことを進めていただきたいと思います。投資に対する助成は、市町でも、そして県でも、政策として打つことができます。まず重要なのは、日照条件が悪いからできないだろうという意識を変えること、その点でブレーキがかかっているのではないかというのが、今、根底にある問題意識です。

ですので、そういう誤解というか思い込みを、どうやって県民の皆さんから外していけるかということがまずもって大事だなと思っています。

(吉田能登町長)

ありがとうございました。

(馳知事)

次、村山市長いかがですか。世帯数も人口も多いわけでありますので、金沢も積極的に取り組んでおられると思いますが、改めてお願ひします。

(村山金沢市長)

ありがとうございます。今日発表したのは適応策のところだけだったんですけれども、そのほかにも削減策、吸収策といろいろ取り組んでおります。特に、吸収策については、金沢市の約6割が森林であり、市営造林としてたくさんの杉の木を植えてきましたが、現在、主伐・再造林を進めています。これまでの間伐作業だけではなく、本体を伐って、使って、植えて、育っていくという循環をつくる取組を、昨年度から本格的に始めています。これによって、ある程度育ってしまった木は、CO₂を吸収しなくなってしまうので、CO₂を吸収して育っていく木に入れ替えていく、また、市産材を使っていくことによって、建材等でCO₂を排出する他の材料の使用に代わるようにできればと思っています。

(馳知事)

ありがとうございます。志賀町はいかがでしょうか？

(稻岡志賀町長)

はい、ありがとうございます。各市町の取組、参考になるなと思って聞かせていただきました。当町でも庁舎のLED化等、震災前は検討していたのですが、今回、震災復旧を優先するということで見送った経緯がございます。とはいっても、カーボンニュートラル、喫緊の課題だと思いますので、やはり改めて取組を進めたいなと思っております。

また新年度予算の中で、GX補助金という町独自のものを、町独自といいましても、国が行っている補助金の上乗せであったり、そういうDXを推進するための補助金というものを設けようということを今検討しているところです。

あとは興味のある分野としては、バイオ燃料等の導入についても町として何か推進したいなと思っています。ここは県のいろいろなお知恵を拝借して進めていきたいなと思っておりますので、どうかよろしくお願ひいたします。以上です。

(馳知事)

ありがとうございます。津幡町の矢田町長。北電さんともタッグを組んでですね、自然エネルギーの導入に取り組んでおられます。矢田さんお願いします。

(矢田津幡町長)

ご苦労様です。昨年、知事にも視察していただきましたけれども、町の浄化センター近くに、北電にご協力いただきまして、多くの太陽光発電パネルを並べさせていただいております。国からの補助をいただいて大変ありがとうございます。今後とも、国・県の補助を賜りますようによろしくお願ひいたします。

それから、わが町には中学校2校と小学校9校ありますけれども、学校の電気全てLED化するために、先日入札が終わりまして、いよいよLED化に取りかかるということになりました。

また、電気自動車については、第1号はもう6年、7年前に1台入ってるんですけども、ここにきてまた新たに2台入れました。

そういう意味でもゼロカーボンシティに向けまして色々とやっているところでございますし、職員の皆さんにも真剣に行動していただいていることに感謝しているところでございます。以上です。

(馳知事)

ありがとうございます。では、浅野副知事からどうぞ。

(浅野副知事)

本日、プレゼンをいただいた市町の皆様、本当にありがとうございます。大変よく理解できました。その中で、能美市の中小企業を対象としたアンケートの話がありましたけれども、我々の方でも、県内の中小企業の対策というものは、改めて穴がないか検討しなければいけないと考えています。経産省の資源エネルギー庁とか環境省とか、国が用意している施策の中で落選してしまいがちというか、なかなか取れないところもありますし、国の補助基準というのも、要求水準が高くなっている、そこまでの効果を求められると手が届かないというようなことがあるかと思っています。一方で、市町とか県の中には支援策がないとかその辺の支援の穴みたいなものを特定して、どうやって中小企業の背中を押せるか、そんなことも考えている最中でございます。

これは来年度に向けての検討事項ですが、ぜひ能美市さんのアンケート調査も活用させていただきたいので、まとまり次第なるべく早めに共有いただけたら大変ありがたいなと思います。能美市さんは製造業が多いからこういう風にやられてると思うが、他の市町でもこういったアンケートとかニーズを拾うような調査をされるような自治体がありましたら、ぜひ県にお知らせいただいて、我々の施策の中にも反映できるようにご協力いただきたいなと思っております。

製造業、または先ほど申しましたように、農業にとっても、温室効果ガスの削減は、これから商品を買ってもらうために、マーケットを広げていく上で、ものすごく重要な基準になっています。取引先を維持して広げるための政策だということも、なかなか理解されづらいところですけれども、ぜひ市町長の皆様にも、産業政策、農業政策、そういう観点でも重要ということをご理解いただいて、引き続きよろしくお願ひしたいと思います。

(馳知事)

最後に、宝達志水町の高下さん。昔からアイディアマンですけど、何かありますか。

(高下宝達志水町長)

はい。副知事が言われたとおり、たしかに田んぼからメタンガスを結構出しているので、うちの水田が多いので、これから考えていかなくちゃいけないなと思ったところです。

太陽光発電自体はですね、結構あちこちありますし、事務方と計算したところ、大体、町の消費量の5倍ぐらいですね、太陽光だけでも作れているなというふうに思っております。ただ、引き続きですね、住宅用パネルや蓄電池の補助、これについては補助額も5万円ほどと小さいので、もうちょっと引き上げる必要があるなど、事務方と話していたところであります。県とか国で補助があれば、さらに町も上乗せしてやれるといいなと思っているところであります。

(馳知事)

はい。皆さんありがとうございました。時間ですので、最後に私の方から、まとめてお話しします。

去年、今年と夏の暑さ、異常ですよね。我々人間もそうですけれど、作物にも影響がでてきているというのは、現実であります。改めて、2050年カーボンニュートラルから逆算をして、バックキャスト方式と言いますけれども、今から手を打てることはどんどん手を打っていきたいと思っています。

また、サイドストーリーですけど、太陽光発電施設の事業者が倒産したりすると、誰が一体後始末をするのかという問題は残っていると思っています。これは国に、制度上、基金を作るとか、何らかの対応策を考えてほしいと思っていますが、改めて、地球温暖化対策という観点で、このカーボンニュートラルはどう考えたってちりも積もれば山となるで、みんなでちょっとずつ積み上げていかざるを得ませんから、そのために必要な施策、市町の皆さんの取組を、政府や私ども県がきちんと応援できるような取組、情報公開と見える化をしっかりやっていきたいと思いますので、また今後とも、ご協力いただきたいと思います。今日はどうもありがとうございました。

(司会)

以上をもちまして、会議を終了させていただきます。皆様、長時間にわたりありがとうございました。